

9月26日(水) 議会費、総務費、公債費、諸支出費、職員費、予備費〈総務費〉車両・共用車管理費 2,181万0,764円

現在、帯広市では、マイクロバス1台と、中型バス3台を、所有しています。この公用バスは平均25年以上の年数が経過し、走行距離もほぼ40万Kmを超えています。

これらのバスは、老人クラブ・障がい者団体・コミュニティ講座の研修会、小学校の支援学級の校外学習、各種大会の遠征などに利用されており、昨年の利用件数は438件、利用人数は1万3,138人となっています。

市は全庁的に調査を進め、バス事業の委託などを視野に入れて今後の検討に取り掛かかっています。

今後もし公用バスの運用が民間への全面委託となると、市民利用に関してはかなりの制限がかかることが予想されます。町内会・各団体の活動は支援と拡充が求められており、「委託・所有」の効果について、経費面はもちろん、利用による取り組みの実施効果を十分に検証しながら対応してほしいと要請しました。

〈帯広市の回答〉

公用バスはどれも老朽化が顕著であり、毎年多くの修繕費をかけて修理しながら使用している状況にある。

マイクロバスは、平成2年式で、総走行距離数が39万5,899km

中型バスは1台目が、平成3年式で、総走行距離数が44万5,236km

2台目が、平成8年式で、総走行距離数が40万7,374km

高齢者福祉課中型バスが、平成6年式で、総走行距離数が41万9,325kmである。

また、運転は3人の嘱託職員に委ねているが、特に冬場の運転は神経を使うもの

であり、事故等のリスクもあることから、直営による運行体制のあり方や公用バスを使用する事業の必要性について、現在、全庁的に精査している状況である。

9月27日(木) 民生費、介護費、衛生費、中島霊園会計

〈民生費〉

子育て応援事業所促進費 111,800円

「子育て応援事業所登録制度」は、従業員向け・市民向けの子育て支援やサービスに取り組んでいる269事業所の登録があります。

従業員向け支援の主な取り組み内容としては、「育児休業取得の促進」が168事業所、「育児休業からの職場復帰の際、時間外労働の縮減」が80事業所、「保育所、学校等の社会的行事への参加に対する有給休暇取得制度の実施」が62事業所などとなっています。子育て世代の労働環境を整備する必要性を確認し、今後も登録事業所の拡大に向けて取り組むよう要望しました。



〈帯広市の回答〉

子育て応援事業所に登録することにより、市の発注する建設工事の発注者別評価点の加算、また、金融機関が取り扱っている「貸付金利の優遇」の対象になる場合がある。

子育て応援事業所の登録にあたっては、これらの情報を事業者へ提供し、仕事と子育てが両立しやすい環境づくりとして従業員向けの子育て支援をお願いしているところ。

今後も、子育て世代が仕事を続けられる環境づくりや地域で子育てを応援する環境づくりをすすめていくため、引き続き、子育て応援事業所の拡大に取り組んでいく。

子供の居場所作り事業 675万8630円

市内の26の小中学校区では、放課後にボランティアの皆様と自由遊びや工作体験などで楽しむ居場所作り事業を行っています。

昨年度の居場所事業登録ボランティアと協力頂いた地域の皆様の数は6,10

0人、参加児童数は2万2,413人となりました。多世代交流は子供にとっては幅広い素地を養うことに繋がり、高齢者にとっては人生を豊かにする効果があります。

町内会活動の縮小が問題視されている中、子供の育ちを核にして地域の繋がりを強め、担い手となるボランティアの確保に努めながら“地域での子育て”として取り組んでいくことを求めました。



〈帯広市の回答〉

子供を育てやすい環境づくりは重要なものとする。
子供たちの成長を支える関係各課との連携、情報共有を深め子育てしやすい環境づくりに努める。
活動を促進する担い手となるボランティアが、それぞれの団体で不足していることから、活動のPRなど住民周知を継続して進める。

〈介護費〉

介護保険料の滞納繰り越し処分 1784万6,388円

不能欠損額 2408万5,710円

介護保険料については、年金からの天引き（特別徴収）の仕組みが整えられており、1度の年金額が18万円以上の方は年金天引きによる支払いをしているため、滞納になることは殆どありません。

年金の受給額が18万未満の方は、納付書・口座振替で支払うことになり一度の滞納がその後の連鎖の引き金となることがあると考えられます。

年金受給額は減少傾向ながら介護保険料は今後も増加が見込まれることから未納者に対しては、十分なヒアリングや環境調査を行い、必要があれば支援機関にしっかり繋いでいただくことを要望しました。



〈帯広市の回答〉

介護保険制度開始の平成 12 年度から平成 14 年度（第一期）の標準月額保険料は 3,100 円、平成 27 年度から平成 29 年度（第六期）の標準月額保険料は 5,470 円で 1.76 倍となっている。

なお、平成 30 年度（第七期）からの標準月額保険料は 5,790 円と 1.87 倍となっている。

介護保険料の滞納による納付相談や要介護認定の申請時の機会を通じて、生活が困窮していると思われる方に対しては、保護課へ案内するなど、関係課へ繋いでいく。

（平成 29 年度では給付制限対象者 11 人のうち 1 人が生活保護を受けることになった。）

〈衛生費〉

看護師等養成機関確保対策費 896 万 9100 円

平成 28 年末現在の、人口 10 万人あたりの看護師・准看護師就業数（常勤換算）については、全国は 1,055 人、全道は 1,376 人、十勝は 1,171 人となっており、全国より高い状況にあります。

H29 年度、市内の看護師養成機関 3 校を合わせた卒業生は 94 名であり、十勝管内への就職者は、毎年 60 人前後となっています。

しかし 2025 年、全国的にみると看護職員は 200 万人必要となり、3 万人～13 万人不足すると言われていています。

また、道内では看護職員全体の 15.5%が 1 年未満で離職している状況にあります。

現場の人手不足は労働環境の悪化につながり、それにより更に離職が増えるという負の連鎖を引き起こします。

そのような一部の職域にかかる負荷を解消し、持続的に地域の医療・介護を支えるために地域の中では多職種連携による補完体制を築きつつあります。

十分な連携支援を行い、地域の医療体制の強化に努めてほしいと要望しました。



〈帯広市の回答〉

高齢化の進行などにより、在宅医療を含めた医療の需要が増加することからも、看護師の養成・確保は大きな課題となっていると認識している。

今後においても（十勝全市町村で構成する）十勝圏複合事務組合での帯広高等看護学院の設置・運営並びに、医師会及び社会事業協会看護学校の運営を支援する。

また、子育てなどを理由に離職した潜在看護師を対象に、北海道総合在宅ケア事業団と共催により、訪問看護研修会を開催するほか、各看護学校や管内町村と連携し、生徒数の確保や卒業生の管内定着率向上に努める。

すこやかネット事業費 2883万4.833円

子育てに関するサービスやイベント情報、動画等が視聴できるポータルサイトや母子健康手帳の機能を備えてネット配信をしている「すこやかネット」が本年度から開始され、8月は約2000件のアクセスがありました。

核家族化が進み、一人での子育てに不安を抱えるお母さん達に的確な情報提供を進めていくよう求めました。



〈帯広市の回答〉

発信する情報については、NPO法人や民間団体が主催するイベント情報などのほか、母子家庭等就業・自立センターやハローワーク帯広、北海道若年者就職支援センターからの就活に関する情報を掲載するなど連携を図り情報を発信している。

すこやかネットの登録が伸び悩んでいる要因としては、登録にはマイナンバーカードが必要となることや、電子版お薬手帳については、薬歴を管理するために必要なQRコードを領収書に印字している薬局が少ないことなどが考えられる。なお、登録をしなくても、イベント情報や動画の閲覧、子育て施設マップなど多くの機能が利用できることから、今後も、内容の充実を図るとともに、より利用しやすい環境づくりに努めていきたい。

9月28日（金） 消防費、土木費、水道・下水道会計

〈土木費〉

道路橋りょう災害復旧費 168,269,082 円

橋りょう長寿命化事業費 445,461,363 円

明星橋は、無事、工事も完了し、本年 7 月末に復旧したが、災害復旧においては原状回復が基本となっています。今後想定される地震や台風災害に備え、防災の観点からも更新時には想定状況に則した対応が求められます。

明星橋の復旧作業において耐久性・耐震性の強化の状況について質問しました。

また、平成 29 年度末現在、市が管理する橋梁は、347 橋となっています。

平成 25 年 3 月に策定した「帯広市橋梁長寿命化修繕計画」では、平成 25 年度から平成 34 年度までの 10 年間で 77 橋を修繕する計画となって折り進捗状況を尋ねました。



〈帯広市の回答〉

明星橋の復旧にあたっては、橋台を東側へ約 12 メートルの位置に移動させるとともに、橋桁が延長されたことで重量に耐えうる根入れの深い橋脚を新たに設置したもの。また、護岸ブロックも、被災前より重量を重くするなど、被災前と比較して安全性が向上したものと考えている。

これまでの進捗状況は、平成 25 年度に 2 橋、平成 26 年度に 4 橋、平成 27 年度に 8 橋、平成 28 年度に 3 橋、平成 29 年度に 3 橋の計 20 橋の修繕を終えており、平成 29 年度末の進捗率は、26.0%となっている。

橋梁をはじめとするインフラ施設は、できる限り長く使うことが重要と考えており、今後も、公共施設マネジメント計画の基本方針と整合を図りながら、「帯広市橋梁長寿命化修繕計画」に取り組んでいきたい。

〈水道会計〉

配水管更新費・企業債について

帯広市に張り巡らされた水道管は耐応年数に応じ順次更新工事が行われ、75mm以上の管は 2022 年に耐震性・耐久性に優れたダクタイル鋳鉄管への更新が終了します。以降は 75mm以下の管について優先的に病院・公共の避難所指定施設などから近代化工事を進めていきます。

今回の胆振東部地震では断水による被害はありませんでしたが、防災の観点か

らも水道管の耐震化は重要な課題です。
更新計画に遅れが生じないように求めました。

また、南町配水池の更新、稲田浄水場の機械設備や電気計装設備更新事業等を重点的に取り組み建設改良費が増加したため、企業債が H25 年から H29 年にかけて約 15 億円増加しました。

企業債の増加が一時的であること、今後 20 年間は大きな施設更新費がかからないことを確認し企業債償還額が水道料金に反映され市民負担が大きくなる事がないよう要望しました。



〈帯広市の回答〉

第 1 期予定の 87.8 km に対し平成 29 年度末の進捗状況は、61.88 km・70.4% で計画とおり進んでいる。

近代化率についても、目標年次平成 31 年度末 89.7% に対し平成 29 年度末 90.0% と計画を達成している。

平成 35 年度以降は口径 50 ミリの塩化ビニール管更新を予定しており病院・避難場所に指定された公共施設などへの更新（約 102 km）から進めていく。

平成 29 年度の純利益は約 5 億 8,700 万円、企業債残高は約 171 億円となっている。

近年は、緊急性の高い配水管整備を進めたほか施設整備に取り組んだことから、建設改良費が増加し、その分の企業債借入額が多くなった分、残高が増加しているものである。

現行の料金体系の維持を基本に、補助金等制度の活用も視野に、償還額が後年次にわたって平準化されるよう、企業債を財源とする事業の計画的な推進に努めていくもの。